

# 労務 ROAD

## ■雇用調整助成金の特例（新型コロナウイルス）

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い下記のとおり雇用調整助成金の特例が適用されます。

〈雇用調整助成金の助成内容〉

休業を実施した場合の休業手当、出向を行った場合の出向元事業主の負担額に対する助成率 ※対象労働者 1人1日当たり 8,335 円が上限	2/3（大企業は 1/2）
支給限度日数	1 年間で 100 日（3 年間で 150 日）

特例の対象となる事業主

### 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業主

- 〈例〉・ 日本人観光客の減少の影響を受ける観光関連産業  
・ 部品の調達・供給等の停滞の影響を受ける製造業 等  
上記の業種をはじめ、幅広く特例措置の対象となります。

特例措置の内容

#### ①休業計画届の事後提出が可能に

現行	休業等に係る計画届は休業の 2 週間前までに提出が必要
特例	令和 2 年 1 月 24 日以降に初回の休業等がある計画届に関し、 <b>令和 2 年 5 月 31 日までに提出があれば、事前に届け出られたものとする</b>

#### ②生産指標の確認対象期間を 3 か月から 1 か月に短縮

現行	販売量、売上高等の事業活動を示す生産指標の最近 3 か月間の月平均値が、前年同期と比べ 10%以上減少している事業所であることが必要
特例	<b>上記の比較期間を最近 1 か月とする</b>

#### ③最近 3 か月の雇用指標が対前年比で増加していても助成対象に

現行	雇用保険被保険者及び受け入れ派遣労働者の雇用量を示す雇用指標の最近 3 か月間の月平均値が、前年同期と比べ一定程度増加していないことが必要
特例	<b>上記を撤廃</b>

#### ④事業所設置後 1 年未満の事業主についても助成対象とします。

現行	事業所設置後 1 年未満の事業主は対象とならない
特例	令和 2 年 1 月 24 日時点において上記未満の事業主についても、助成対象に

特例対象期間

令和 2 年 1 月 24 日から令和 2 年 7 月 23 日の間に開始した休業等

その他の主な支給要件

- 事業主が指定した 1 年間の対象期間について、実際に休業を行う判定基礎期間ごとに計画届を提出すること
  - ・事後提出する休業等については 1 度にまとめて提出すること
  - ・事後提出しない休業等については、初回の計画届を雇用調整を開始する日の 2 週間前をめぐり、2 回以降については、雇用調整を開始する日の前日までに提出すること
- 雇用保険適用事業所の事業主であること
- 労使間の協定により休業等をおこなうこと
- 休業手当の支払いが法律（平均賃金の 6 割以上）に違反していないものであること。
- 判定基礎期間における対象労働者に係る休業等の実施日の延日数が、対象労働者に係る所定労働延日数の 1/20（大企業の場合は 1/15）以上となるものであること。
- 同一事業主に引き続き雇用保険被保険者として雇用された期間が 6 か月以上の者の休業等が支給対象

★支給要件等、詳細についてはお問い合わせください。

【厚生労働省 より】

VOL.685  
(2003—1)



〒541-0056  
大阪府中央区久太郎町  
1-9-26 船場 IS ビル 5F  
TEL:06-6264-6264  
FAX:06-6264-6265  
H P: <https://k-s-j.net/>  
編集担当: 矢尾・君野・茅原

社長が入れる  
労災保険のことなら

「葛城経営研究会」

詳しくは、  
06-6264-6543 まで！



みなさまコロナの影響は大丈夫でしょうか。3 月半ばまで学校も休校になったり、オリンピックの開催も危ぶまれたり、各所で影響が出ているようです。お仕事や通勤など、人ごみを避けられない方も多いかと思いますが、お体にはくれぐれもお気をつけください。（矢尾）

3 月 労務スケジュール

- ・ 3 月末退職者の手続き  
(労務 ROAD VOL.679 もご参考にご覧ください)
- ・ 新年度に向けた準備
- ・ 自殺対策強化月間